

足立区の景況

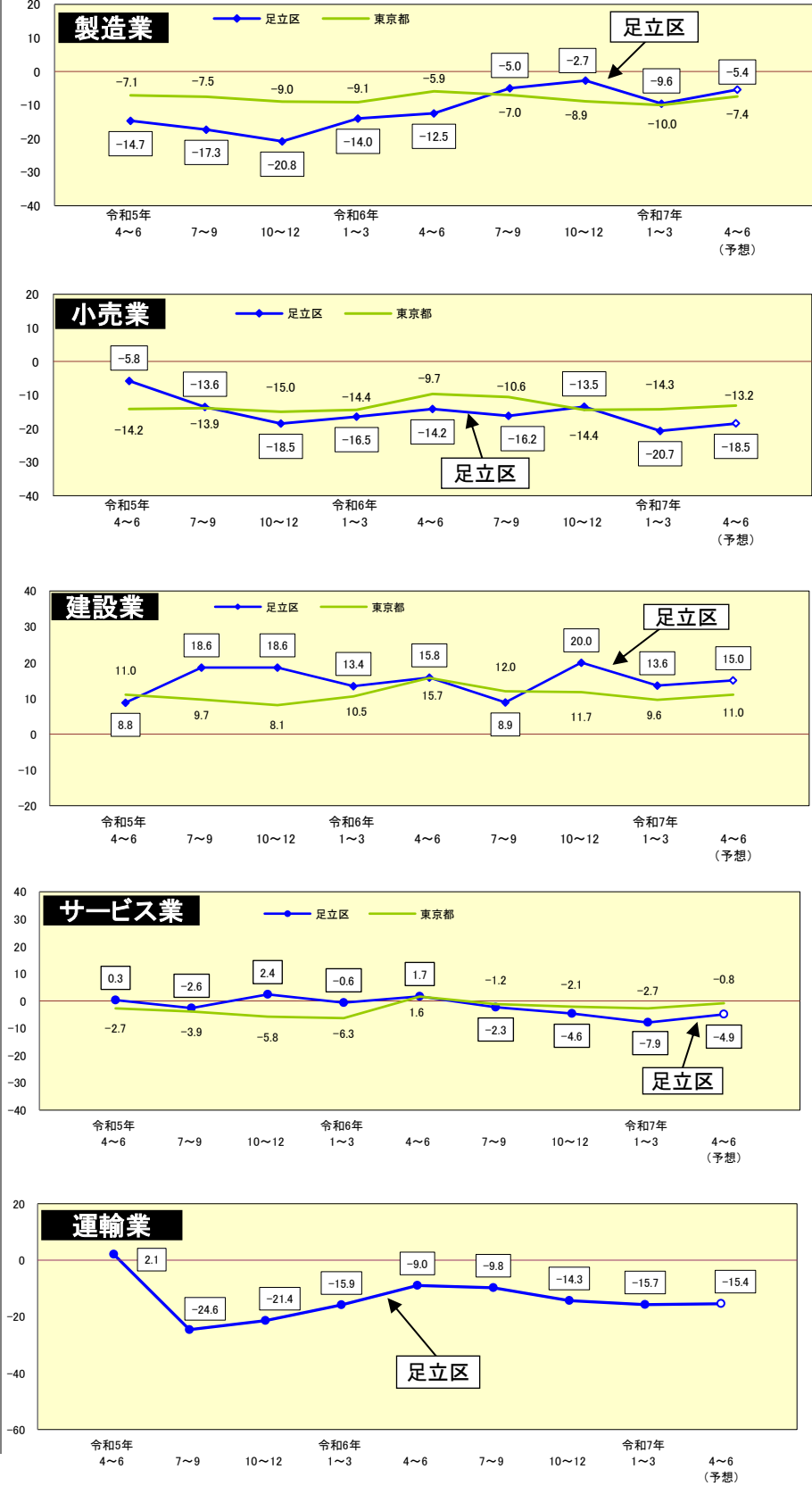
これは、令和 7 年 1 月上旬～3 月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先 3 ヶ月間（令和 7 年 4 月～6 月）の予想をまとめたものです。

調査対象	製造業 128 社 小売業 66 社 建設業 71 社 サービス業 56 社 運輸業 41 社
調査方法	面接聴取、郵送アンケート（運輸業）
調査機関	一般社団法人 東京都信用金庫協会
分析・作成	株式会社 東京商工リサーチ

	 A	 B	 C	 D	 E	 F	 G
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20 以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31 以下
小売業	10 以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41 以下
建設業	20 以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31 以下
サービス業	15 以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36 以下
運輸業	15 以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36 以下

足立区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測

製造業	 D →  D ...  D
業況は 7 ポイント減の-10 と低調感が大きく強まった。 売上額は 1 ポイント減の 1 と前期同様の水準で推移し、収益は 1 ポイント減の-7 と前期並の減少で推移した。 価格動向は、販売価格は 2 ポイント減の 23 と上昇がやや弱まり、原材料価格は 1 ポイント増の 48 と前期並の上昇が続いた。原材料在庫は 1 ポイント増の-1 と適性水準に保たれた。	
小売業	 D →  E ...  D
業況は 7 ポイント減の-21 と低調感が大きく強まった。 売上額は 2 ポイント増の-6 と減少幅が多少縮小し、収益は増減なく-20 と前期同様の減益が続いた。 価格動向は、販売価格は 3 ポイント減の 31 と上昇が幾分弱まり、仕入価格は 1 ポイント増の 49 と前期並の上昇が続き、在庫は 1 ポイント増の 3 と適正水準から過剰となった。	
建設業	 A →  B ...  B
業況は 6 ポイント減の 14 と好調感がかなり後退した。 売上額は 2 ポイント増の 27、収益は 5 ポイント増の 8 とともに増加幅が若干拡大した。 価格動向は、請負価格は 6 ポイント増の 36 と上昇が大幅に強まり、材料価格は増減なく 46 と前期並の上昇が続いた。在庫は 2 ポイント減の 0 と適性範囲に保たれた。	
サービス業	 C →  D ...  C
業況は 3 ポイント減の-8 と低調感がやや強まった。 売上額は 3 ポイント増の 0、収益は 2 ポイント増の-6 とともに減少・減益幅がわずかに縮小した。 価格動向は、料金価格は 3 ポイント減の 11、材料価格は 3 ポイント減の 35 とともに上昇が多少弱まった。	
運輸業	 D →  E ...  D
業況は 2 ポイント減の-16 と低調感がやや強まった。 売上額は 6 ポイント増の-7 と減少幅が大幅に縮小し、収益は 1 ポイント減の-14 と前期並となった。 価格動向は、サービス提供価格は 6 ポイント減の 0 と上昇がかなり弱まり、仕入価格は 20 ポイント減の 55 と上昇が極端に弱まった。	



足立区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		建設業		サービス業		運輸業	
第1位	原材料高	49.2 %	同業者間の競争の激化	28.8 %	材料価格の上昇	56.3 %	同業者間の競争の激化	33.9 %	人件費の増加	54.5 %
第2位	売上の停滞・減少	31.3 %	売上の停滞・減少	27.3 %	人手不足	46.5 %	材料価格の上昇 人件費の増加	21.4 %	人手不足	50.0 %
第3位	人手不足	22.7 %	大型店との競争の激化	22.7 %	同業者間の競争の激化	28.2 %	売上の停滞・減少 人手不足	19.6 %	仕入価格の上昇 車両の老朽化	36.4 %
第4位	利幅の縮小	21.1 %	仕入先からの値上げ要請 人件費の増加	19.7 %	売上の停滞・減少	19.7 %	利幅の縮小	10.7 %	売上の停滞・減少	27.3 %
第5位	同業者間の競争の激化	19.5 %	人手不足	15.2 %	人件費の増加	16.9 %	人件費以外の経費の増加	7.1 %	人件費以外の経費の増加	22.7 %

足立区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		建設業		サービス業		運輸業	
第1位	販路を広げる	57.0 %	経費を節減する	59.1 %	人材を確保する	53.5 %	経費を節減する	50.0 %	人材を確保する	52.2 %
第2位	経費を節減する	53.1 %	品揃えを改善する 宣伝・広告を強化する	34.8 %	経費を節減する	43.7 %	販路を広げる	39.3 %	経費を節減する	47.8 %
第3位	人材を確保する	23.4 %	売れ筋商品を取り扱う	16.7 %	販路を広げる	36.6 %	人材を確保する	28.6 %	車両を新規導入・修繕する	43.5 %
第4位	情報力を強化する	14.8 %	人材を確保する	13.6 %	情報力を強化する	22.5 %	宣伝・広告を強化する	23.2 %	販路を広げる	26.1 %
第5位	新製品・技術を開発する	12.5 %	商店街事業を活性化させる	12.1 %	技術力を高める	21.1 %	教育訓練を強化する 労働条件を改善する	8.9 %	労働条件を改善する	17.4 %

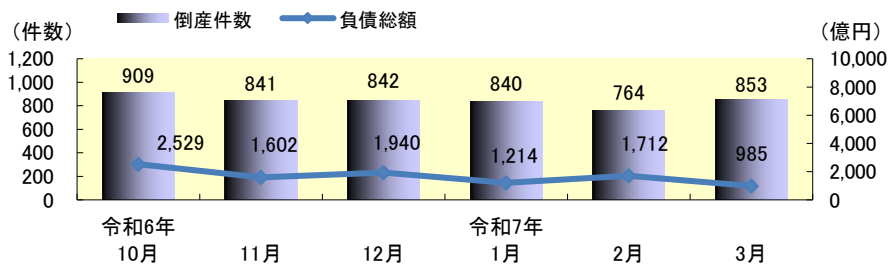
注) サービス業は平成 22 年 1～3 月期からデータの継続性を重視するため、一般社団法人東京都信用金庫協会が調査したデータを使用しています。
※運輸業の DI 値について 今年度より、令和 4 年度以降の運輸業の DI 値として修正値を参照しています。
※来期予測について 今後の見通しについては、社会情勢等の影響により実態と差異が生じる可能性があります。

全国、東京都、足立区の企業倒産動向（令和7年1～3月期）

【(株)東京商エリサーチ調べ】

1.全国の倒産動向

(1)概況:直近6ヶ月の倒産件数と負債総額の推移



全国の倒産動向は、今期（令和7年1～3月）は件数では2,457件と前期（令和6年10～12月）より135件減少し、負債総額では3,911億円と2,160億円減少した。

(2)大型倒産

- ①丸住製紙（株）/愛媛県/洋紙製造ほか/59,000百万円/民事再生法
- ②FUNAI GROUP（株）/大阪府/持株会社/26,215百万円/破産
- ③日興電子（株）/東京都/水晶発振器・フィルター製造/7,580百万円/破産

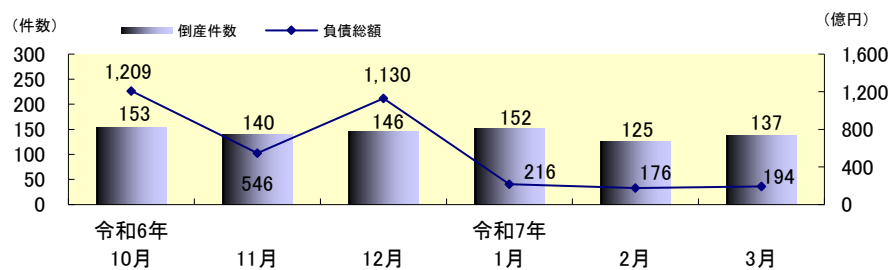
2.東京都の倒産動向

(1)概況

	前年同期 令和6年 1～3月	前期 令和6年 10～12月	今期 令和7年 1～3月	前期比 (増加率)	前年同期比 (増加率)
件数	416	439	414	-5.7%	-0.5%
負債総額(億円)	828	2,885	586	-79.7%	-29.2%

※負債総額について、「億円」単位以下を四捨五入しているため、表とグラフで誤差がございます。

(2)直近6ヶ月の倒産件数と負債総額の推移



東京都の企業倒産は、414件（前期比5.7%減）と前期から減少した。
業種別にみると、建設業、不動産業、情報通信業・運輸業、宿泊業・飲食サービス業で倒産件数が増加している。
負債総額は586億円（同79.7%減）と減少し、業種別にみると、卸売業が最多であった。

(3)原因別の倒産動向

	前年同期 令和6年1～3月		前期 令和6年10～12月		今期 令和7年1～3月			
	件数	負債総額(億円)	件数	負債総額(億円)	件数	負債総額(億円)	件数前月比(増加率)	件数前年同期比(増加率)
放漫経営	46	292	51	1,817	45	59	-11.8%	-2.2%
過小資本	7	24	8	33	2	3	-75.0%	-71.4%
他社倒産の余波	35	53	21	302	37	58	76.2%	5.7%
既住のシワ寄せ	39	237	53	312	48	74	-9.4%	23.1%
販売不振	274	188	291	285	261	367	-10.3%	-4.7%
売掛金等回収難	1	1	2	20	3	12	50.0%	200.0%
信用性低下	2	5	5	12	4	1	-20.0%	100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	1	0	1	1	0.0%	-
その他	12	25	7	100	13	8	85.7%	8.3%
合計	416	828	439	2,885	414	586	-5.7%	-0.5%

(4)業種別の倒産動向

	前年同期 令和6年1～3月		前期 令和6年10～12月		今期 令和7年1～3月			
	件数	負債総額(億円)	件数	負債総額(億円)	件数	負債総額(億円)	件数前月比(増加率)	件数前年同期比(増加率)
製造業	20	57	26	31	19	104	-26.9%	-5.0%
卸売業	63	163	68	183	66	142	-2.9%	4.8%
小売業	45	52	51	883	32	21	-37.3%	-28.9%
サービス業	99	108	109	362	90	116	-17.4%	-9.1%
建設業	49	44	42	30	45	45	7.1%	-8.2%
不動産業	30	191	15	75	22	30	46.7%	-26.7%
情報通信業・運輸業	47	140	61	79	71	49	16.4%	51.1%
宿泊業・飲食サービス業	32	26	36	56	44	21	22.2%	37.5%
その他	31	42	31	1,182	25	55	-19.4%	-19.4%
合計	416	828	439	2,885	414	586	-5.7%	-0.5%

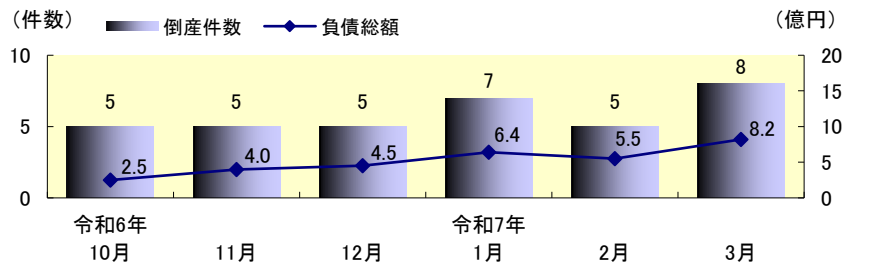
3.足立区の倒産動向

(1)概況

	前年同期 令和6年 1～3月	前期 令和6年 10～12月	今期 令和7年 1～3月	前期比 (増加率)	前年同期比 (増加率)
件数	12	15	20	33.3%	66.7%
負債総額(百万円)	438	1,114	2,020	81.3%	361.2%

※負債総額について、表は「百万円」単位、グラフは「億円」単位以下を四捨五入しているため、合算値に誤差がございます。

(2)直近6ヶ月の倒産件数と負債総額の推移



足立区の倒産動向は、件数は20件（前期比33.3%増）と前期から増加した。負債総額は20億2,000万円と前期比約9億600万円増加した。
業種別にみると、建設業、情報通信業・運輸業で6件ずつ、卸売業で4件、製造業、小売業、サービス業、その他の業種で1件ずつ倒産しており、最多負債総額は情報通信業・運輸業の12億2,900万円であった。

(3)原因別の倒産動向

	前年同期 令和6年1～3月		前期 令和6年10～12月		今期 令和7年1～3月			
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数前月比(増加率)	件数前年同期比(増加率)
放漫経営	2	20	1	10	3	148	200.0%	50.0%
過小資本	0	0	0	0	2	350	-	-
他社倒産の余波	1	10	1	30	1	56	0.0%	0.0%
既住のシワ寄せ	1	136	2	372	3	572	50.0%	200.0%
販売不振	8	272	11	702	11	894	0.0%	37.5%
売掛金等回収難	0	0	0	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	12	438	15	1,114	20	2,020	33.3%	66.7%

(4)業種別の倒産動向

	前年同期 令和6年1～3月		前期 令和6年10～12月		今期 令和7年1～3月			
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数前月比(増加率)	件数前年同期比(増加率)
製造業	0	0	0	0	1	10	-	-
卸売業	2	60	4	242	4	420	0.0%	100.0%
小売業	1	30	3	240	1	35	-66.7%	0.0%
サービス業	3	58	0	0	1	20	-	-66.7%
建設業	2	77	4	562	6	293	50.0%	200.0%
不動産業	1	136	0	0	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	1	10	2	30	6	1,229	200.0%	500.0%
宿泊業・飲食サービス業	2	67	0	0	0	0	-	-100.0%
その他	0	0	2	40	1	13	-50.0%	-
合計	12	438	15	1,114	20	2,020	33.3%	66.7%

発行日:令和7年6月 発行:足立区
編集:足立区 産業経済部 産業政策課
住所:東京都足立区中央本町 1-17-1 TEL:03-3880-5182(直通)